



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 ループ グループ長
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	48,698	9.9	9,000	71.9	6,369	67.8
2020年12月期	44,311	△2.4	5,235	△19.8	3,795	△16.7

(注) 包括利益 2021年12月期 5,880百万円 (△43.9%) 2020年12月期 10,477百万円 (172.5%)

	1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		売上高営業利益率	
	円 銭	%	%	%	%	
2021年12月期	71.97	15.9	15.9	18.5	18.5	
2020年12月期	42.74	11.1	11.1	11.8	11.8	

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 30百万円 2020年12月期 △0百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	54,483	41,801	41,801	38,175	76.7	472.19	472.19	
2020年12月期	49,823	38,228	38,228	38,175	76.6	431.44	431.44	

(参考) 自己資本 2021年12月期 41,801百万円 2020年12月期 38,175百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	9,611	△1,689	△1,689	△2,498	△2,498	21,430	21,430	
2020年12月期	4,452	△666	△666	△2,708	△2,708	16,010	16,010	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,769	46.8	5.2
2021年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00	2,257	35.4	5.6
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.1	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期及び2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	14.6	5,000	33.5	3,500	29.8	39.54
通期	55,500	14.0	10,500	16.7	7,350	15.4	83.03

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	95,328,000株	2020年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	6,801,478株	2020年12月期	6,845,222株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	88,509,695株	2020年12月期	88,783,509株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,532	39.7	2,860	△17.3	4,989	5.9	3,708	△10.6
2020年12月期	5,393	25.4	3,460	△27.8	4,709	△17.2	4,146	△23.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2021年12月期	41.90
2020年12月期	46.71

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	43,467	35,468	81.6	400.66
2020年12月期	41,118	34,113	83.0	385.54

（参考）自己資本 2021年12月期 35,468百万円 2020年12月期 34,113百万円

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の連結業績は、

売上高	48,698百万円	(前連結会計年度比 9.9%増)
営業利益	9,000百万円	(前連結会計年度比 71.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,369百万円	(前連結会計年度比 67.8%増)

となりました。

当連結会計年度は、企業が業務改革や新たなデジタルサービスの開発といった経営変革に取り組む動きが活発化しました。また、新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえた、リモートワークへの対応、サプライチェーンの見直しといった、企業のDXに対する課題認識も広がり、あらゆる業種や領域において、IT・デジタル化の取り組みが加速しました。

また、個人のライフスタイルにおいても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が浸透するとともに、キャンプ等の屋外レジャーが引き続き人気を集めました。

このような環境の中、当社においては、DX案件等の受注が堅調に推移するとともに、徹底した品質管理、適正な価値訴求を行った結果、連結の売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下の通りとなります。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)は、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、エネルギー業界初となるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステムの開発、小売業・物流業における当社独自のAI技術を活用したデジタル基盤構築といった、多種多様な顧客からの案件を受注したことに加え、地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクト、人材派遣業向けや卸売業向けの基幹システム刷新案件等の当社の中長期的な成長に資するプロジェクトが順調に進行したことにより、前年同期比で増収となりました。また、品質及び収益管理の徹底、当社の提供するITシステムの価値訴求により、大幅な増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との連携により安定的に保守・運用案件を受託し、また、新規開発案件の受注を積み上げたことから、前年同期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、オリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の提供に際し、カスタマイズを最適化する取り組みを推進するとともに、外部販売パートナー等のチャネル強化に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、物流分野における独自のノウハウを当社グループの顧客に提供し顧客層の拡大に努めるも、SI案件の減少により、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ディアティは、脆弱性診断、コンピュータフォレンジック、インシデント対応などのサイバーセキュリティ関連の受注が好調に推移したほか、ICT環境整備のためのネットワーク構築関連の受注が好調であり、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は39,258百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は8,925百万円(同82.1%増)となり、前年同期比で増収、大幅な増益となりました。

(2) ビジネスインベション事業

株式会社eSPORTSは、屋外アクティビティの充実に向けたアウトドア用品のオンライン販売について積極的な投資を行った結果、プライベートブランドである「QUICKCAMP」を中心に売上が伸長した一方、ECサイトの基幹システム刷新に係る費用及び2022年3月の商号変更(「株式会社eSPORTS」から「株式会社YOCABITO」に変更)に向けた各種手数料の発生等、一時的な費用が発生したことから前年同期比で増収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、集合研修をオンライン研修にシフトする法人の需要を取り込み、法人からの受注は伸長した一方で、個人向けの受注は競合他社の参入等を背景に減少しました。また、カリキュラム開発や、認知度向上のための広告宣伝に積極的に投資したことから、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移し、雑誌販売、広告売上が伸長したことに加え、投資をより効果的に収益に結びつける取り組みを行い、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、各種スポーツに対応したデータ・映像の管理サービスに積極的に取り組み新規の顧客を獲得しましたが、既存顧客への売上が減少したことにより、売上高、営業利益ともに前年並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は9,596百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は413百万円（同10.7%減）と、前年同期比で増収減益となりました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	54,483百万円（前連結会計年度末比 9.4%増）
負債	12,682百万円（前連結会計年度末比 9.4%増）
純資産	41,801百万円（前連結会計年度末比 9.3%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,676百万円増加の32,112百万円、固定資産は1,015百万円減少の22,371百万円、総資産は4,660百万円増加の54,483百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券の市場価格の低下（前連結会計年度末比△734百万円）があったものの、利益の増加により現金及び預金が増加（同+5,419百万円）したことや、短期の有価証券の増加（同+899百万円）等があったことによるものです。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加の7,906百万円、固定負債は342百万円減少の4,775百万円、負債合計は1,087百万円増加の12,682百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の市場価格の低下に伴い繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比△336百万円）したものの、税金等調整前当期純利益の大幅な増加により未払法人税等が増加（同+1,451百万円）したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加し、41,801百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比△517百万円）したものの、利益剰余金（同+4,149百万円）が増加したこと等によるものです。

なお、当社は第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるコードキャンプ株式会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金を369百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益9,185百万円や減価償却費1,018百万円の計上等がありましたが、法人税等の支払額1,449百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは全体で9,611百万円の収入（前連結会計年度は4,452百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出1,102百万円、有形固定資産の取得による支出274百万円及び無形固定資産の取得による支出748百万円等があった一方、有価証券の償還による収入200百万円、敷金及び保証金の回収による収入276百万円があったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは全体で1,689百万円の支出（前連結会計年度は666百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1,902百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出450百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,498百万円の支出（前連結会計年度は2,708百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は5,419百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は21,430百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社グループの2022年12月期の連結業績は、

売上高	55,500百万円（前連結会計年度比 14.0%増）
営業利益	10,500百万円（前連結会計年度比 16.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,350百万円（前連結会計年度比 15.4%増）

を見込んでおります。

中長期的には、いわゆる「2025年の崖」や、リモートワーク対応等働き方の変化に加え、ESG、SDGsなど経済、社会的な課題への対応の要請もあり、企業のIT投資へのニーズは、引き続き増加していくことが予想されます。

当社グループといたしましては、ITを通じて経営改革を推進していく企業のニーズを的確に捉え、グループシナジーを発揮しながら多面的、積極的に支援することで、多種多様な顧客からの一層高い支持が得られるように努めてまいります。

また、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化を図り、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人材採用、教育、研究開発への投資といった将来の成長に資する事業基盤の整備を進めてまいります。併せて、グループ内のコミュニケーション強化、品質管理精度の更なる向上等、グループガバナンスの強化を実施してまいります。

各セグメントの特記事項は次の通りです。

（1）ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社は、経営改革を図る顧客からのグランドデザイン及びDXの推進を意識した、多様な業種からの基幹システム刷新の受注が増加しており、これら受注済案件の確実な進行を図るとともに、引き続き、投資ニーズのある企業からの新規受注獲得に努めてまいります。

また、地域金融機関に向けた「次世代バンキングシステム」など、業界全体の永年の課題解決に資するIT知見の提供、デジタル活用による企業戦略全体の高度化支援といった、中長期的な成長につながる取り組みを強化してまいります。さらに、人材の獲得や教育への投資、品質管理、プロジェクトマネジメントの強化に取り組むことで、これからの時代をリードできる体制作りを行ってまいります。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業におけるDX需要に向け、AI技術を適用した品質管理システム、開発設計領域における業務改革コンサルティング等、サービスの拡充を実現してまいります。また、製造業における設計、製造、物流分野において蓄積した、独自のソリューションを当社グループの顧客に提供することで、一層のグループシナジー発揮を図ってまいります。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の提供に際し、当社グループのネットワーク、外部販売パートナー等のチャネル強化により受注の拡大を図るとともに、品質管理体制を強化し、より安定的な利益の確保に向けた体制づくりを進めてまいります。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、コンピュータフォレンジック、インシデント対応などのサイバーセキュリティ関連の顧客ニーズに応えるため、従来のサービスに加えてセキュリティのコンサルティング、教育関連のビジネスを強化し、新たな顧客の開拓を進めます。

（2）ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、2022年3月に商号を「株式会社YOCABITO」に変更し、「余暇（ヨカ）」を新たにキーワードに据え、厳選された商品やサービスを提供し、顧客に寄り添った存在を目指します。これに伴い、2022年3月18日岐阜県岐阜市に「QUICKCAMP」を中心としたキャンプギア及びアウトドアアパレルを販売する旗艦店「YOCABITO-outdoor things」をオープンするとともにECサイトの基幹システムの刷新を行い、リアルとITの双方の力を利用し、更なる成長を目指してまいります。

東京カレンダー株式会社は、企業向けプロモーションの提案をより一層充実させ、デジタルを活用した有料コンテンツの販売を促進するとともに、メディアとネットサービスを一体化させたデジタルプラットフォームを新たに立ち上げ、ネットサービスを強化することにより、収益の拡大を目指してまいります。

コードキャンプ株式会社は、法人への営業強化を行うとともに、法人顧客に合わせた研修のセミオーダーニーズへの対応の効率化を行い、個人については、ITエンジニア・Webデザイナーを目指す利用者向けのカリキュラムを拡充させ、テクノロジーを専門性とするキャリア形成を支援し、より多くの利用者の獲得を目指します。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「Fast Biz」のエンターテインメント、地域コミュニティ領域への横展開を行うとともに、新たにファンサービスプラットフォームを立ち上げ、スポーツ、エンターテインメント領域のファンサービスを多面的に展開し、収益の増加を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり28円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり51円(連結配当性向35.4%)となる予定です。

次期の剰余金の配当は、1株当たり30円の普通配当(中間配当15円、期末配当15円。連結配当性向36.1%)を予定しております。

なお、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、次期の剰余金の配当金額は当該株式分割後の金額となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、2021年12月31日現在、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次の通りであります。

（ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
株式会社ディアイティ（子会社）	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
イノベーション・ラボラトリ株式会社（子会社）	イノベーション創出のための経営コンサルティングサービスの提供
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下の通りであります。

- ・主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110,388	20,530,178
受取手形及び売掛金	7,884,666	7,220,890
有価証券	1,000,006	1,900,000
商品及び製品	1,075,525	1,230,418
仕掛品	15,775	9,170
その他	1,352,733	1,224,838
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	26,436,095	32,112,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,638	1,685,850
減価償却累計額	△1,007,547	△1,003,036
建物及び構築物 (純額)	649,091	682,813
土地	855	855
その他	2,794,921	2,969,468
減価償却累計額	△2,266,482	△2,497,933
その他 (純額)	528,438	471,535
有形固定資産合計	1,178,384	1,155,203
無形固定資産		
のれん	138,378	10,157
ソフトウェア	1,591,245	1,915,529
顧客関連資産	416,000	208,000
その他	5,361	4,411
無形固定資産合計	2,150,985	2,138,098
投資その他の資産		
投資有価証券	18,431,595	17,697,514
敷金及び保証金	1,436,115	1,175,386
繰延税金資産	18,463	19,289
その他	250,641	261,717
貸倒引当金	△78,881	△75,881
投資その他の資産合計	20,057,933	19,078,025
固定資産合計	23,387,303	22,371,328
資産合計	49,823,398	54,483,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,501	913,259
1年内返済予定の長期借入金	3,320	—
未払金	1,306,849	1,491,869
未払法人税等	764,400	2,215,692
賞与引当金	257,487	243,914
品質保証引当金	61,646	34,388
プロジェクト損失引当金	13,285	—
その他	3,041,342	3,007,706
流動負債合計	6,476,832	7,906,829
固定負債		
資産除去債務	351,613	350,118
繰延税金負債	4,615,063	4,278,335
その他	151,138	147,176
固定負債合計	5,117,815	4,775,629
負債合計	11,594,648	12,682,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	21,333	—
利益剰余金	25,150,606	29,299,691
自己株式	△2,235,662	△2,221,327
株主資本合計	26,936,278	31,078,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,229,849	10,711,892
繰延ヘッジ損益	△4,185	1,692
為替換算調整勘定	13,485	9,415
その他の包括利益累計額合計	11,239,149	10,723,000
非支配株主持分	53,323	—
純資産合計	38,228,750	41,801,365
負債純資産合計	49,823,398	54,483,824

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	44,311,243	48,698,549
売上原価	26,245,588	26,144,669
売上総利益	18,065,655	22,553,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	523,668	571,785
給料及び賞与	5,035,431	5,589,566
雑給	329,016	282,480
地代家賃	1,250,513	1,096,647
研修費	487,720	609,605
研究開発費	571,394	601,342
減価償却費	425,377	366,341
採用費	417,135	466,098
のれん償却額	39,645	39,645
その他	3,750,700	3,929,944
販売費及び一般管理費合計	12,830,603	13,553,457
営業利益	5,235,052	9,000,423
営業外収益		
受取利息	791	1,740
受取配当金	184,834	229,531
持分法による投資利益	—	30,777
為替差益	3,651	—
その他	14,681	29,605
営業外収益合計	203,958	291,655
営業外費用		
支払利息	285	218
持分法による投資損失	703	—
為替差損	—	2,012
営業外費用合計	989	2,231
経常利益	5,438,020	9,289,846
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6,376
投資有価証券売却益	93,318	974
特別利益合計	93,318	7,351
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,493
のれん償却額	—	88,575
持分変動損失	683	—
特別損失合計	683	112,069
税金等調整前当期純利益	5,530,655	9,185,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,632,872	2,898,014
法人税等調整額	49,441	△109,816
法人税等合計	1,682,313	2,788,198
当期純利益	3,848,342	6,396,930
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795,019	6,369,836
非支配株主に帰属する当期純利益	53,323	27,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,631,516	△517,957
繰延ヘッジ損益	△4,772	5,878
為替換算調整勘定	339	238
持分法適用会社に対する持分相当額	1,713	△4,308
その他の包括利益合計	6,628,796	△516,148
包括利益	10,477,138	5,880,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,423,815	5,853,688
非支配株主に係る包括利益	53,323	27,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,525,165	23,232,499	△1,493,579	25,685,901
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823,893		△1,823,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,795,019		3,795,019
自己株式の取得				△757,744	△757,744
自己株式の処分		21,333		15,661	36,994
資本剰余金から 資本金への振替	2,525,165	△2,525,165			—
利益剰余金から 資本金への振替	53,019		△53,019		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,578,184	△2,503,831	1,918,106	△742,083	1,250,376
当期末残高	4,000,000	21,333	25,150,606	△2,235,662	26,936,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,598,333	586	11,432	4,610,352	—	30,296,254
当期変動額						
剰余金の配当						△1,823,893
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,795,019
自己株式の取得						△757,744
自己株式の処分						36,994
資本剰余金から 資本金への振替						—
利益剰余金から 資本金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,631,516	△4,772	2,052	6,628,796	53,323	6,682,119
当期変動額合計	6,631,516	△4,772	2,052	6,628,796	53,323	7,932,495
当期末残高	11,229,849	△4,185	13,485	11,239,149	53,323	38,228,750

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	21,333	25,150,606	△2,235,662	26,936,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902,884		△1,902,884
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,369,836		6,369,836
自己株式の取得				△267	△267
自己株式の処分		30,381		14,602	44,984
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△51,715	△317,866		△369,582
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△21,333	4,149,085	14,334	4,142,086
当期末残高	4,000,000	—	29,299,691	△2,221,327	31,078,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,229,849	△4,185	13,485	11,239,149	53,323	38,228,750
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902,884
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,369,836
自己株式の取得						△267
自己株式の処分						44,984
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△369,582
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△517,957	5,878	△4,069	△516,148	△53,323	△569,471
当期変動額合計	△517,957	5,878	△4,069	△516,148	△53,323	3,572,614
当期末残高	10,711,892	1,692	9,415	10,723,000	—	41,801,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,530,655	9,185,128
減価償却費	1,102,489	1,018,096
のれん償却額	39,645	128,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,371	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,912	△13,573
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,971	△27,258
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△241,519	△13,285
受取利息及び受取配当金	△185,625	△231,272
支払利息	285	218
持分法による投資損益 (△は益)	703	△30,777
持分変動損益 (△は益)	683	—
為替差損益 (△は益)	△3,651	2,012
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,318	△974
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△866,170	722,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255,882	△148,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,946	△115,242
未払金の増減額 (△は減少)	30,686	182,203
その他の資産の増減額 (△は増加)	189,228	29,181
その他の負債の増減額 (△は減少)	428,632	126,224
小計	5,985,976	10,827,579
利息及び配当金の受取額	185,511	233,044
利息の支払額	△650	△353
法人税等の支払額	△1,718,302	△1,449,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452,534	9,611,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,091	△1,102,251
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△121,165	△274,542
無形固定資産の取得による支出	△433,260	△748,721
資産除去債務の履行による支出	—	△43,330
関係会社株式の売却による収入	—	13,200
関係会社の清算による収入	—	19,078
投資有価証券の取得による支出	△110,000	△40,000
投資有価証券の売却による収入	99,940	3,811
敷金及び保証金の差入による支出	△17,518	△15,986
敷金及び保証金の回収による収入	12,166	276,427
ゴルフ会員権の売却による収入	—	19,954
その他	3,125	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,802	△1,689,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,472	△3,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108,505	△142,824
社債の償還による支出	△8,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△450,000
自己株式の取得による支出	△758,502	△268
配当金の支払額	△1,822,078	△1,902,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,708,558	△2,498,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,312	△3,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,486	5,419,790
現金及び現金同等物の期首残高	14,929,901	16,010,388
現金及び現金同等物の期末残高	16,010,388	21,430,178

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,436,246	8,868,369	44,304,616	6,626	44,311,243	—	44,311,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,086	40,562	92,648	54,833	147,481	△147,481	—
計	35,488,333	8,908,932	44,397,265	61,459	44,458,725	△147,481	44,311,243
セグメント利益 又は損失(△)	4,900,852	462,481	5,363,333	△21,088	5,342,245	△107,193	5,235,052
セグメント資産	20,135,778	3,329,151	23,464,929	4,303,691	27,768,621	22,054,777	49,823,398
その他の項目							
減価償却費	966,692	44,244	1,010,937	1,034	1,011,972	90,517	1,102,489
のれん償却額	39,645	—	39,645	—	39,645	—	39,645
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	462,394	139,646	602,041	12,209	614,250	44,339	658,589

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,160,621	9,521,722	48,682,343	16,205	48,698,549	—	48,698,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,211	74,372	172,584	270,472	443,056	△443,056	—
計	39,258,833	9,596,094	48,854,927	286,678	49,141,606	△443,056	48,698,549
セグメント利益	8,925,021	413,037	9,338,058	262,630	9,600,689	△600,266	9,000,423
セグメント資産	23,518,208	3,521,522	27,039,731	4,518,041	31,557,772	22,926,051	54,483,824
その他の項目							
減価償却費	935,665	64,115	999,780	5,127	1,004,908	13,188	1,018,096
のれん償却額	128,220	—	128,220	—	128,220	—	128,220
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	859,141	162,048	1,021,189	19,016	1,040,206	99,961	1,140,167

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	431円44銭	472円19銭
1株当たり当期純利益	42円74銭	71円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,795,019	6,369,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,795,019	6,369,836
期中平均株式数(株)	88,783,509	88,509,695

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年12月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,664,000株
株式分割により増加する株式数	47,664,000株
株式分割後の発行済株式総数	95,328,000株
株式分割後の発行可能株式総数	378,752,000株

③分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング&サービス事業	32,429,029	9,516,505	41,280,255	11,636,139
ビジネスイノベーション事業	2,337,378	502,759	2,246,086	306,826
合計	34,766,407	10,019,264	43,526,342	11,942,966

区分	第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング&サービス事業	12,834,470	14,192,969	7,833,371	11,636,139
ビジネスイノベーション事業	497,930	329,558	625,655	306,826
合計	13,332,401	14,522,528	8,459,026	11,942,966